

(3) 主要技術協力プロジェクトの概要 (西ドイツ) (表3)

西 ド イ ツ

プロジェクト名	分野	協力期間	金額(ドル)	サイト	概要
(1) タイ-西ドイツ農業エンジニアリング訓練センター	農林水産	1969～1979 (フォローアップ中)	1,998,833	バスマタニ	農業機械の使用及びメンテナンス、指導員の訓練 フェローシップ(4名、36 M/M) 機材供与(肥料、農業機械)
(2) 定住化促進計画	"	1975～	2,617,998	-	専門家派遣(2名、24 M/M) フェローシップ(6名、24 M/M) 機材供与(農業機械、車輛、通信機器等)(関係機関: 公衆衛生局)
(3) ファン流域計画	"	1975～	3,118,305	-	かんがい、農業開発、発電、フェローシップ(5名、98 M/M)
(4) 定住化計画	"	1980～	1,568,000	パク・チャン、タイ・ムアン	専門家派遣(1名、3 M/M) フェローシップ(3名、47 M/M) 機材供与(車輛等)
(5) 農業普及サービス	"	1977～	2,687,054	パクチョン	専門家派遣(1名、12 M/M) フェローシップ(2名、91 M/M)
(6) 高地開発、作物転換	"	1980～	2,702,703	-	
(7) 家畜衛生プロジェクト	"	1977～	1,684,756	コンケン	畜産開発計画の一部であり、畜産普及サービス畜産研究に関する協力
(8) タイ-西ドイツ野ねずみ防止プロジェクト	"	1975～	2,336,655	-	作物保護センターにて協力継続中。専門家派遣(4名、27 M/M) フェローシップ(6名、48 M/M) 機材供与(研究施設、車輛、ポンプ)
(9) タイ-西ドイツ地下水供給促進計画	"	1976～1980	1,369,278	プラバドハバト	水資源の賦存状況調査及び井戸の掘削
(10) モンクット王工科大学科学技術教育学部	教育	1969～	5,554,007	バンコック	熟練技能者の訓練、現場及び理論的指導員となるべき技能者の訓練 1969年に協力開始し、1976年にタイ側に引渡した。現在、フェローシップ等につき協力実施中である。 専門家派遣(1名、12 M/M) フェローシップ(9名、144 M/M) 機材供与(作業場、教育機材等)
(11) モンクット王工科大学工学部拡充	"	1979～	1,375,135	バンコック	フェローシップ(7人、324 M/M)

(3) 主要技術協力プロジェクトの概要 (西ドイツ) (表3)

西 ド イ ツ

プロジェクト名	分野	協力期間	金額(ドル)	サイト	概要
(12) モンクット王工科大学教育補助センター	教育	1980～	2,000,000	バンコック	専門家派遣(1名、2M/M) 機材供与
(13) タイ-西ドイツ技術研究所	"	1964～1975 (フォローアップ中)	3,150,417	コンケン	熟練技能者となるための職業訓練
(14) 地域技能開発研究所	"	1980～	2,650,000	—	青年の技能向上を図るための訓練。専門家派遣(2名、6M/M) フェローシップ(7名、97M/M) 機材供与
(15) 公衆衛生研究所	保健衛生	1967～1976 (フォローアップ中)	1,354,458	—	フェローシップ(2名、24M/M) 機材供与(研究所向補充品)

(3) 主要技術協力プロジェクトの概要 (英 国) (表 3)

英 国

プロジェクト名	分野	協力期間	金額(ドル)	サイト	概要
(1) ココナッツ開発	農林水産	—	—	—	専門家派遣 (1名、12 M/M)
(2) 作物転換マーケティングアドバイザー	"	—	—	—	専門家派遣 (1名、12 M/M)
(3) 小自営農コーヒー生産	"	—	—	—	専門家派遣 (1名、12 M/M)
(4) 酸性土壌改良計画	"	—	—	—	専門家派遣 (1名、12 M/M)
(5) 植物病理	"	—	—	チェンマイ	専門家派遣 (1名、4 M/M) 機材供与 (受入機関: チェンマイ大学農学部)
(6) 移動農業サービス	"	—	—	—	機材供与 (広範囲に亘る農業機械)
(7) 農業訓練学校	"	—	—	ナコン、ナヨク	
(8) モンクット王工科大学	教育	—	—	バンコック	技術教育訓練、専門家派遣 (1名、6 M/M)
(9) ラジオ通信教育	"	—	—	バンコック	成人教育のためのラジオ通信教育に関するアドバイザー派遣 (1名、4 M/M) (受入機関: 教育省成人教育局)
(10) DTEC 言語研究所	"	—	—	—	DTEC 言語研究所における英語教育に対する協力 専門家派遣 (2名、12 M/M)
(11) 図書館開発コース	"	—	—	—	専門家派遣 (1名、2 M/M)
(12) チェンマイ大学英语センター	"	—	—	—	専門家派遣 (5名、48 M/M)
(13) 飲料水供給	保健衛生	—	—	—	地域社会に対する飲料水供給。井戸掘削、専門家により引続き作業実施。専門家派遣 (1名の掘削専門家) 機材供与 (掘削機、タンク)

(3) 主要技術協力プロジェクトの概要 (英 国) (表 3)

英 国

プロジェクト名	分野	協力期間	金額(ドル)	サイト	概要
(14) コンケン-ノッティンガム大学間協力	保健衛生	-	-	コンケン	ノッティンガム大学からコンケン大学へのシニアクラスの講師派遣 及び内科部門の専門家派遣(1年間) 専門家派遣(2名、13M/M)
(15) チェンマイ大学	"	-	-	チェンマイ	歯科関係の機材供与
(16) 保健医学研究所	"	-	-	-	機材供与

(3) 主要技術協力プロジェクトの概要 (オランダ) (表3)

オランダ

プロジェクト名	分野	協力期間	金額(ドル)	サイト	概要
(1) タイーオランダ総合開発計画	農林水産	—	285,000	ウドンタニ	再定住、土地改良、水資源開発、専門家派遣(2名、21M/M) フェローシップ(1名)
(2) ローアームン、チー流域開発計画	〃	—	2,055,000	ローアームン、チー	フィージビリティスタディ(関係機関:メコン委員会)
(3) 水管理協力プログラム	〃	—	123,500	—	関係機関:メコン委員会
(4) 貯水池建設	〃	—	16,697	ラチャブリ	
(5) 掘	〃	—	2,050	—	
(6) ラム・パオサービスセンター	〃	—	278,438	—	農作物生産、作物保護の分野での協力
(7) 水牛人工受精発情探知研究計画	〃	—	291,000	—	
(8) 難民職業訓練計画	教育	—	16,100	—	
(9) ドンボスコ技術学校	〃	—	60,000	—	フェローシップ
(10) 卒業後研究のためのフェローシップ	〃	—	962,000	—	フェローシップ(106名)
(11) 栄養研究訓練計画	保健	—	13,600	—	母子保健の分野での協力
(12) 難民靴供与計画	行政、経済 金融、社会 福祉	—	2,500	—	
(13) 建設資機材供与	〃	—	7,000	クロントイ	
(14) 都市低所得者住宅開発計画	〃	—	1,713,500	—	専門家派遣(1名、12M/M)
(15) 試験的相互扶助住宅開発計画	〃	—	33,584	—	

(3) 主要技術協力プロジェクトの概要 (オーストラリア) (表3)

オーストラリア

プロジェクト名	分野	協力期間	金額(ドル)	サイト	概要
(1) 農地保護、普及、開墾	農林水産	-	4,280	-	
(2) タイ-オーストラリア土地開発	"	1980年終了予定	515,355	北部タイ	土地を恒久的農地に転換する。すでに数千家族が土地の割当てを受けた(専門家派遣4名)
(3) 牧草地改良	"	-	165,729	コンケン	専門家派遣(2名)
(4) 牧草地/ココナッツプロジェクト	"	-	7,800	-	専門家派遣(1名)
(5) 高地農業経済プロジェクト	"	-	357,742	-	専門家派遣(3名)
(6) タン・クラ・ロンハイ土地開発	"	-	245,616	タン・クラ・ロンハイ	専門家派遣(4名)
(7) 教師訓練	"	-	355,629	-	
(8) 職業訓練技術トレーニング	"	-	98,188	-	
(9) 補助金サービス	"	-	108,715	-	職業訓練関係
(10) 大学及び高級技術教育	"	-	626,128	-	フェロースhip(221名、1381M/M)
(11) 人口計画	保健衛生	-	2,011,628	-	
(12) 電力、配電計画	工業・技術	-	754,549	カオ・ラエム・クアエ	Khao Laem Quae No. 1
(13) リゾニット(かっ炭)鉱山開発調査	"	-	410,300	マエ・モウ(北部タイ) クラビ(南タイ)	サイズミック及び地質上の資源ポテンシャルの調査
(14) ランバン-ファラエ、ハイウェイ計画	"	-	1,489,201	-	

(3) 主要技術協力プロジェクトの概要 (オーストラリア) (表3)

オーストラリア

プロジェクト名	分野	協力期間	金額(ドル)	サイト	概要
19 タイ-オーストラリア農村開発計画 (TARIP)	行政、経済 金融、社会 福祉	-	2,728,237	南タイ	農村におけるインフラストラクチャの整備。 アクセス道路の建設及び井戸の掘削、小規模牧草地改善、土地開発 かんがい作業等の農業及び地域会会に必要な種々の作業に対し協力を 行う

(3) 主要技術協力プロジェクトの概要 (国連食糧・農業機構) (表3)
(FAO)

F A O

プロジェクト名	分野	協力期間	金額(ドル)	サイト	概要
(1) 東北タイ灌漑農業改善計画	農林水産	1976. 1 ~ 1980. 7	84,658	東北タイ	灌漑農地の近代的生産技術の導入のための試験的・展示プロジェクト
(2) 北部タイ農業開発センター設立プロジェクト	"	1973. 1 ~ 1981. 6	90,000	北部タイ	北部タイに農業開発・調整センターの設立を目的とする
(3) 米脱穀、乾燥及び貯蔵改良プロジェクト	"	1979. 7 ~ 1981. 3	236,500	-	
(4) 作物保護強化プロジェクト (第2期)	"	1976 ~ 1983 (第1期は1970年開始)	235,751	-	作物保護の改良技術を農民に移転することにより、作物の収穫及び品質を改良することを目的とする。本プロジェクトの成果は、「全国農業普及プロジェクト」に統合されることになる
(5) ゴム移植促進のための技術協力プロジェクト	"	1976 ~ 1982	263,694	タイ半島	古い低収穫のゴムを、新しい高収穫ゴムにおきかえることによる、ゴム産業復旧計画の後方支援プロジェクト、世銀融資との関連プロジェクト
(6) 肥料等の利用による収穫増強プロジェクト	"	1980. 10 ~ (3年間)	270,000	-	農場での肥料の試用と展示プロジェクト
(7) 南タイかつお一本釣りプロジェクト	"	1978. 10 ~ 1981. 9	790,541	南タイ	層回遊かつおの一本釣り漁業の採算性評価のための試験操業
(8) 淡水えび池中養殖拡大計画	"	1978. 11 ~ 1981.	176,430	Suphanburi	池中養殖技術の開発改善によるエビ養殖拡張プロジェクト
(9) 養殖池管理技術、漁病管理開発計画	"	-	187,000	-	漁民の所得向上と雇用拡大のための漁業生産の増大を目的とする
(10) 漁類利用改良プロジェクト	"	1980. 5 ~ (1年間)	116,000	-	
(11) シャム湾及びアンダマン海漁業資源調査	"	(19カ月間)	217,000	シャム湾、アンダマン海	漁群探知機による漁業資源調査
(12) パンガ水産養殖展示プロジェクト	"	-	156,000	パンガ (Phang Nga)	漁民等の供与、コンサルタント等形態による協力

(3) 主要技術協力プロジェクトの概要 (国連食糧・農業機構) (表3)
(FAO)

F A O

プロジェクト名	分野	協力期間	金額(ドル)	サイト	概要
03 メサ流域管理及び総合森林土地利用プロジェクト(第2期計画)	農林水産	1978~1981	298,000	メサ(Mae Sa) チェンマイの北西	既存の市場オリエンティドな農業と調和を保ちながら、近代的流域管理技術と土地技術の導入により天然資源の開発と合理的利用を図る展示プロジェクト
04 タイ農村地域農民参加プロジェクト	"	1980.7~1981.12	87,450	-	農村部の貧農の社会、経済活動への参加を拡大するための調査プロジェクト、この調査結果を政策決定に生かすことを意図している
05 農業協同組合援助プロジェクト(初調達煮沸計画)	"	1980~1981	588,000	-	

凡

例

1. 主要援助国・国際機関による政府開発援助（ODA）及び技術協力のシェア

i) 技術協力プロジェクトについては、昭和55年度及び昭和56年度に実施した。

(1) 出典 GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS TO DEVELOPING COUNTRIES 1977/1980 OECD 1981 発行

プロジェクト方式技術協力と開発調査プロジェクトを記載。なお、専門家派遣、研修員受入れ協力隊派遣、単独機材供与、開発投融资については両年度実施の金額、人数を経済・技術協力プロジェクト所在図（図5）の右上欄に記載した。

(2) 「政府開発援助実績シェア（図1）」については、

ii) 無償資金協力プロジェクトについては、昭和55年度・56年度にE/Nを締結した。

一般無償、水産無償、文化無償及び食糧増産・食糧援助・難民救済を記載

i) 1980 暦年の支出純額ベースにもとづき作成

ii) 国名記載は、金額の多い方から順に上位5カ国とした。但し、上位4カ国合計が2国間ベース政府開発援助額合計の90%を越える場合は、上位4カ国とした。

iii) 有償資金協力プロジェクトについては、55・56年度にE/Nを締結したし消費数プロジェクトを記載した。協力期間については、L/A締結時にとりきめた支出期間とした。金額はL/Aベース。

(3) 「技術協力シェア（図2）」については、

i) 1980 暦年のグラントによる技術協力の支出純額ベースにもとづき作成

ii) 国名記載は、金額の多い方から順に上位5カ国とした。

4. 主要援助国・国際機関による技術協力実施状況

(1) 出典 UNDP COMPENDIUM 及び JICA 在外事務所調査資料

(2) 「分野別技術協力実施状況表（図6）」について、

i) 1980 暦年に実施された技術協力プロジェクト数に基き作成

ii) 棒グラフの上の件数は、当該国或は国際機関ごとの総件数を記載

iii) 記載国は、1980 暦年の技術協力金額の多い方から順に上位3カ国と日本をとりあげた。国際機関は、1980 暦年の技術協力金額の多い方から順に上位1機関をUNDPとした。

(3) 「主要技術協力プロジェクト所在図（図7）」については、

i) 記載国及び国際機関は、技術協力額の国については上位3カ国、国際機関については、UNDPとUNDP以外の上位1機関とした。

ii) 記載プロジェクトは、1980 暦年に実施した技術協力プロジェクトのうち、プロジェクト総額の多い方から順に上位15プロジェクトまでとした。但し、所在地が不明のものについては、「技術協力プロジェクト所在図（図7）」より除外した。

2. 主要援助国・国際機関による政府開発援助及び技術協力の推移

(1) 出典 GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS TO DEVELOPING COUNTRIES 1977/1980 OECD 1981 発行

(2) 「政府開発援助の推移（図3）」については、

i) 1977 暦年～1980 暦年の間の支出純額ベースにもとづき作成

ii) 対象は、ODA金額の多い方から上位3カ国と日本及び上位2国際機関とした。なお、金額の多い順序は、国名或は機関名の冒頭に、数字或はアルファベット順により記載

(3) 「技術協力の推移（図4）」については、

i) 1977 暦年～1980 暦年の支出純額ベースにもとづき作成

ii) 対象国は、図3と同一国とした。金額の多い順を国名の左側に記載

国際機関については、機関別内訳が不明のため、とりあげなかった。

3. 我が国の経済・技術協力実施状況

(1) 「経済・技術協力プロジェクト所在図（図5）」及び「経済・技術協力プロジェクト概要（表2）」は、

III フィリピンに対する経済技術協力の概況

1. フィリピンに対する1970年代における主要援助国・国際機関の援助活動の推移	83
(1) 主要援助国・国際機関の援助活動の推移	83
(2) 政府開発援助（ODA）の推移（1971年～1980年）〈図1〉	84
(3) 主要援助国・国際機関の政府開発援助（ODA）の推移（1971年～1980年）〈図2〉	85
2. フィリピンに対する主要援助国・国際機関の援助活動の特徴	86
3. フィリピンの経済・社会開発計画概要	88
4. 主要援助国・国際機関による政府開発援助（ODA）及び技術協力実績のシェア	89
(1) 政府開発援助（ODA）実績シェア 〈図3〉	89
(2) 技術協力実績シェア 〈図4〉	89
(3) 1980年対フィリピン政府開発援助（ODA）実績総括表 〈表1〉	90
5. 主要援助国・国際機関による政府開発援助（ODA）及び技術協力の推移	91
(1) 政府開発援助（ODA）の推移 〈図5〉	91
(2) 技術協力の推移 〈図6〉	91
6. 我が国の経済・技術協力実施状況	92
(1) 経済・技術協力プロジェクト所在図 〈図7〉	92
(2) 経済・技術協力プロジェクトの概要 〈表2〉	93
7. 主要援助国・国際機関の技術協力実施状況	105
(1) 分野別技術協力実施状況 〈図8〉	105
(2) 主要技術協力プロジェクトの所在図 〈図9〉	106
(3) 主要技術協力プロジェクトの概要 〈表3〉	107

1. フィリピンに対する1970年代における主要援助国・国際機関の援助活動の推移

(1) 主要援助国・国際機関の援助活動の推移

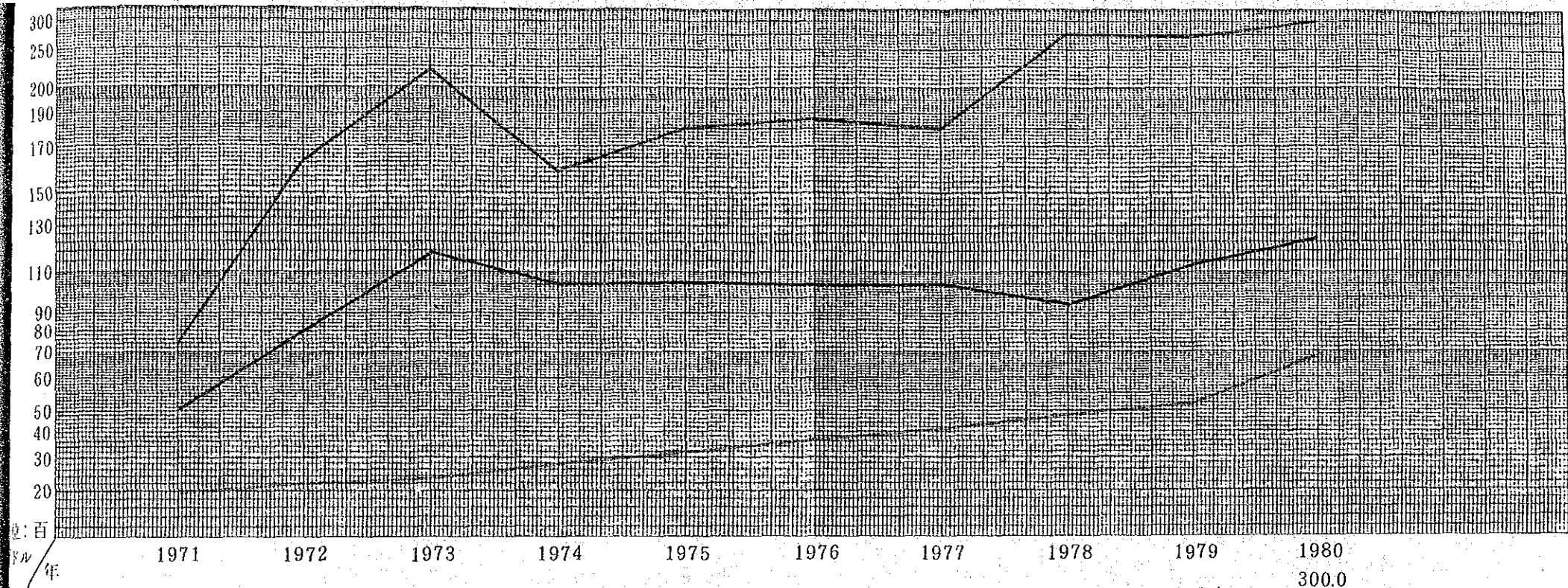
1. フィリピンの経済開発計画に定める外国資金依存度は他の開発途上国に比べ著しく低いものとなっている。因に第5次5カ年計画(78年~82年)における公共部門の資金調達計画をみると外国資金依存度は4%前後となっている。
2. 政府開発援助受取額(ODA ネットディスバースメント)は1971年においては72.9百万ドルであったが、1980年には300.0百万ドルとなり、4.1倍の伸びを示した。71年から73年(222.6百万ドル)までのODAは急激な勢いで拡大したが、74年には30%近く縮少し158.1百万ドルにまで低下した。その後は停滞が続き73年水準を上廻ったのは78年になってからである。この主要因はODAの大半を占めている日本を中心とする二国間援助の後退ないしは停滞によるものである。
3. 1970年代のODAの平均贈与率は52%である。なお71年の贈与率は68%を示しており、その後、徐々に贈与率は低下し、81年においては41%になっている。
これは、対フィリピンの二国間ODAの85.4%をしめる日本(49.3%)、米国(36.1%)の贈与率の低下ないしは停滞に帰因するものである。因に主要援助国の70年代の平均贈与率をみると西独、オーストラリアは100%、米国は58.2%(80年は62%)、日本は43.3%(80年は37.7%)となっている。
4. 1970年代の技術協力(累計389.8百万ドル)の対ODA比は21%であり、技術協力受取額については終始一貫して順調な拡大傾向を示している。
5. 1970年代の二国間援助額をみると71年には63.5百万ドルであったが、80年においては205.4百万ドルとなり3.2倍の伸びを示している。
一方、国際機関の援助額は71年には9.4百万ドルであったのが80年には91.0百万ドルに達し、9.7倍の伸びを示した。
OPECの援助は僅かではあるが79年3.0百万ドル、80年3.6百万ドルが実施されている。
6. 1970年代のODAに定める二国間援助額の比重は83%と圧倒的なものとなっている。しかし、近年徐々にではあるが国際機関の比重が増加する傾向を示している(78~80年においては30~35%が国際機関)。
7. 1971年~1980年累計ベースでみた主要援助国・国際機関別の内訳は、日本774.5百万ドル(41.1%)、米国567.0百万ドル(30.1%)、西ドイツ63.3百万ドル(3.4%)、世銀グ

ループ56.3百万ドル(3.0%)、UNDP 43.3百万ドル(2.3%)、アジア開発銀行19.0百万ドル(1.0%)の順になっており、日本及び米国の両国で、ODA全体の71.3%を占めている。

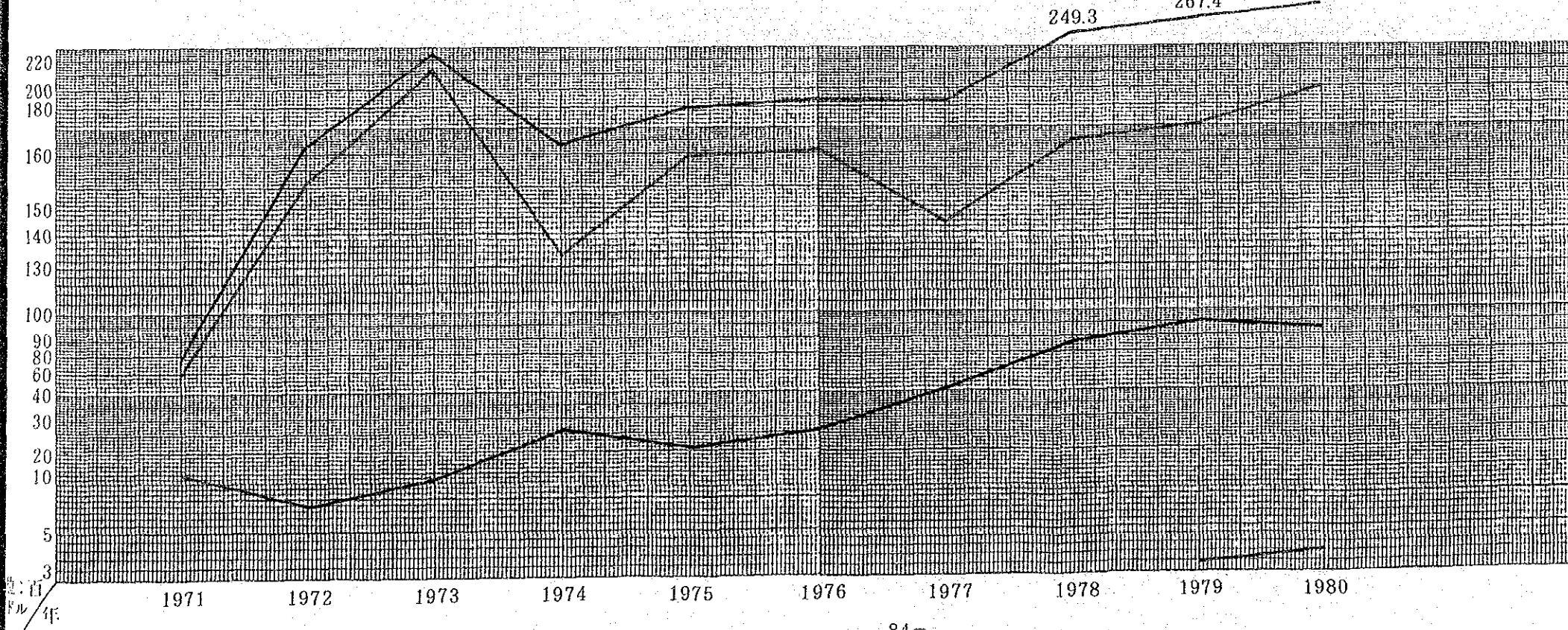
8. 80年における主要援助国・国際機関の内訳は、日本94.4百万ドル(31.5%)、米国50.0百万ドル(16.7%)、西ドイツ11.7百万ドル(3.9%)、世銀グループ9.9百万ドル(3.3%)、アジア開発銀行7.0百万ドル(2.3%)、UNDP 5.0百万ドル(1.7%)の順となっている。
9. 総じていえば、フィリピンに対する援助は、日本及び米国がその大半をしめており、米国については、77年をピークに援助額は減少傾向を示しているものの、日本は安定増加を続け全体の30%強が日本の援助となっている。

なお、近年国際機関の比重の増加がみられ、日本・米国のシェアの低下が伺えるが、依然として主要援助国であることには変りはない。

(2) フィリピン国に対する政府開発援助 (ODA), 贈与及び技術協力実績の推移 (1971~1980) <図1>



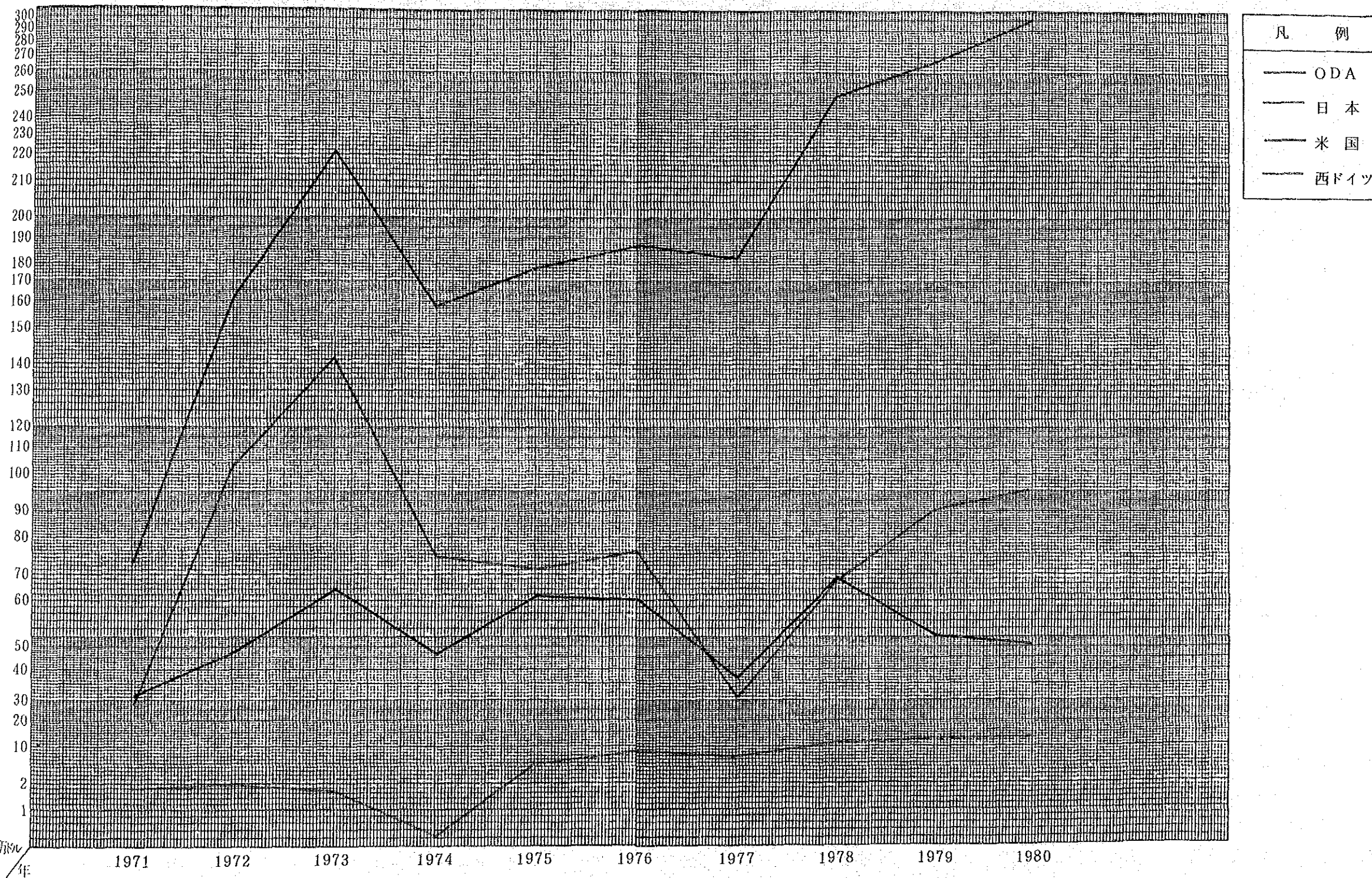
凡 例	
—	ODA Total
—	贈与 Total
—	技協 Total



凡 例	
—	ODA Total
—	二国間 Total
—	国際機関 Total
—	OPEC Total

出典
GEOGRAPHICAL
DISTRIBUTION
OF FINANCIAL
FLOWS TO
DEVELOPING
COUNTRIES
(OECD)

(3) フィリピン国に対する主要援助国・国際機関の政府開発援助（ODA）の推移（1971年～1980年）〈図2〉



2. フィリピンに対する主要援助国・国際機関の援助活動の特徴

I フィリピン国に対する援助の概況

フィリピンは国際機関援助より二国間援助に頼るところが大きく、しかも日本、アメリカの2国に偏っている。71年～80年10年間累計の二国間ODA（DACベース、ネットディスバースメント）のうち、日本が49.3%、アメリカが36.1%とこの両国で85.4%を占める。援助形態では53.9%が贈与、46.1%が借款となっており、贈与のうち19.1%が技術協力である。国際機関の援助は10年間累計で404.7百万ドルで、同期間の総ODAの20.4%である。そのうち47.3%がIMFトラストファンド、27.6%が国連機関、13.9%が世銀グループ、4.7%がアジア開発からの援助となっている。

II 主要援助国の援助の概況

1. 日本

- (1) 概況：日本は常に借款が贈与を上回っている。贈与の中の技術協力だけは一貫して順調に拡大している。（80年94.4百万ドル ネット・ディスバースメント）
- (2) 援助額：774.5百万ドル（1971年～80年累計 ネット・ディスバースメント）
- (3) 援助の質：贈与比率43.3%（80年の贈与比率は37.7%）
- (4) 援助形態：贈与 335.3百万ドル（うち技術協力85.5百万ドル）
借款 439.1百万ドル
日本の援助は賠償を中心とした無償資金協力と円借款及び米延払輸出の有償資金協力、そして技術協力がある。技術協力は80年度末累計で179億円（JICAベース）で日本の全世界向け技術協力総額の8.7%を占める。
- (5) 分野的配分：多岐に亘るが特に農林業部門に対する協力が多。

2. アメリカ

- (1) 概況：日本に次ぎ第2位である。援助形態としては贈与が多いが、1978、79年は借款が贈与を上回った。（80年50.0百万ドル ネット・ディスバースメント）
- (2) 援助額：567.0百万ドル（1971年～80年累計）
- (3) 援助の質：贈与比率58.2%（80年の贈与比率は62%）
- (4) 援助形態：贈与 330百万ドル（うち技術協力 101百万ドル）

借款 237百万ドル

贈与と借款の比率は78、79年では借款が贈与を上回っていたが、80年実績では援助の62%が贈与である。

- (5) 地理的分野：ビコール、西ビサヤス
- (6) 分野的配分：①農業、農村開発及び栄養供給関係 ②人口計画及び保健・衛生関係 ③教育及び人的資源関係等を中心とする援助プロジェクトが行なわれている。

3. 西ドイツ

- (1) 概況：西ドイツの対フィリピン援助は毎年の年次協議に基づいて援助額、プロジェクトが決定されている。援助規模は大方年間約10～20百万DMの技術援助と約25百万DMの資金援助である。（80年11.7百万ドル ネット・ディスバースメント）
- (2) 援助額：63.3百万ドル（1971年～80年累計）
- (3) 援助の質：贈与比率100%（80年の贈与比率100%）借款供与がネット・ディスバースメントでマイナス
- (4) 援助形態：贈与 66.4百万ドル（うち技術協力62.2百万ドル）
借款 △2.9百万ドル
西ドイツの援助の特徴としては、技術援助によるプロジェクトの発掘を進め、それを資金援助へつなげていくという方向を採っている。
- (5) 分野的配分：①BHWの充足、実際プロジェクトとしては農村地域開発をその主要戦略としている。②エネルギー開発 ③工業開発この3分野を中心に今後も漸増傾向を続けるものと思われる。

III 国際機関の援助の概況

1. 世銀グループ

- (1) 概況：世銀・IDAからのフィリピン向け援助の承認額は毎年順調に拡大している。（80年9.9百万ドル ネット・ディスバースメント）
- (2) 援助額：56.3百万ドル（1971年～80年累計）
- (3) 分野別配分：承認ベースでは①農業・農村開発 ②工業開発及び開発融資会社向け貸付

③電力及び上下水道整備等公共事業 ④運輸関係 ⑤教育関係 ⑥ノン・プロジェクト援助 ⑦都市化援助 ⑧人口計画となっている。

2. UNDP

- (1) 概況：UNDPのフィリピン向け援助は72～76年の第1次I P Fが20.0百万ドル、77～81年の第2次I P Fが30.5百万ドル、82～86年の第3次I P Fが40.0百万ドルと計画提示されている。(80年5.0百万ドル ネット・ディスバースメント)
- (2) 援助額：43.3百万ドル(1971年～80年累計)
- (3) 分野別配分：①農業・農村関連の環境整備及び直接の生産技術改善等と ②工業・農村工業開発開発及びエネルギー開発、科学技術情報システム整備等

3. アジア開発銀行

- (1) 概況：アジア開銀からのフィリピン向け援助はインドネシア、韓国に次ぐ第3位の位置を占めているが、世銀グループ及びUNDPにくらべその援助等は小さい。(80年7.0百万ドル ネット・ディスバースメント)
- (2) 援助額：19.0百万ドル(1971年～80年累計)
- (3) 地理的配分：融資額の約82%がマニラ首都圏以外の地域向けプロジェクトとなっており、残り18%がマニラ首都圏の飲料水供給、交通整備プロジェクトに充てられている。
- (4) 分野別配分：①農業 ②工業 ③国内エネルギー資源開発 ④運輸交通インフラ整備 ⑤社会インフラ充実

3. フィリピンの経済・社会開発計画概要

I 既往の開発計画

第1次開発計画（1967～70）民間投資の奨励と財政支出の拡大等による需要の拡大

第2次開発計画（1971～74）経済混乱のため途中放棄

第3次開発計画（1972～75）途中放棄

第4次開発計画（1974～77）経済成長と社会・地域開発の促進、雇用促進と所得・富の公平分配、物価統制と国際収支の安定化

II 現行の開発計画（第5次5カ年経済開発計画）

1978年～87年を対象期間とする10カ年の長期開発計画の前半5カ年計画として位置づけられている。

(1) 主要目標

- ① 社会開発・社会公正の達成促進
- ② 食糧自給の達成とエネルギー消費の海外依存の軽減、エネルギーの国内供給の拡大
- ③ 経済の高成長、持続的成長の達成
- ④ 物価の安定、人的資源及び天然資源等の国内資源の活用改善、国際収支の改善
- ⑤ 後進地域、特に農村地域の開発促進
- ⑥ 環境の適切管理を通じた居住地域の改善
- ⑦ 人口増加率の抑制

(2) 主要政策

- ① バランスのとれた経済成長の達成：農業生産及び工業生産の拡大、貿易の多角化・合理化、エネルギー構造変革、科学・技術の適用及び天然資源・環境の適切管理
- ② 社会開発に関する公正な機会の活用及び国家建設に際する人的資源の十分な有効利用

III 成長率目標と内容（1982年）

- ① 社会開発：年60万の新規雇用創出、不完全就業率就業者の3.6%、低所得層1家族当りGNPの実質成長率4.9%以上、平均余命62.4才、乳児死亡率63.4人/1000人、識字率90.0%
- ② 食糧自給・エネルギー国内生産：米の生産年率4.4%増加、トウモロコシ及び食糧穀物生

産に占める石油への依存率80%

- ③ 経済成長：実質GNP成長率6.3%、1人当りGNP成長率4.0%、工業生産成長率7.2%、農業部門5.2%、個人消費4.8%、政府消費4.5%、粗国内資本形成の成長率10.4%
- ④ 物価安定、国際収支改善、資源の有効利用：最高インフレ率7%、経常収支赤字の対GNP比率1.9%、債務返済比率17.7%、粗国内貯蓄年率17.9%、GNPに対する貯比率28.4%、政府部門の税収17.2%、純海外資本流入の対GNP比率3.0%
- ⑤ 後進地域の開発促進：後進地域1人当り所得の実質成長率は高所得地域より高率を維持する。ビザヤ6.6%、ビコール6.3%
- ⑥ 居住環境整備：新規世帯及び貧民地域における住環境改善のための住宅供給547.5000戸、87年までに約100万戸、都市部住宅需要の54%、農村部25%を充足
- ⑦ 人口増加率抑制：出産可能年齢に達した夫婦への避妊法普及率40%、年人口増加率2.3%

IV 資金計画

- ① 中央政府によるインフラ投資その他の資本支出と経常支出に充てられる資金は82年631億ペソ、87年1,420億ペソで年平均18%の増加。調達源は82年で税収80%、非税収8%、その他借入12%で借入の2/3が国内1/3が海外。87年までには非税収の比率を低下させ税収に依存する。借入比率は横ばい。
- ② 地方政府に関しては、82年の調達資金56億ペソ、年平均16%増加、87年は129億ペソ、調達源は82年で税収47%、非税収21%、借入32%、87年は税収52%、非税収20%、借入28%、

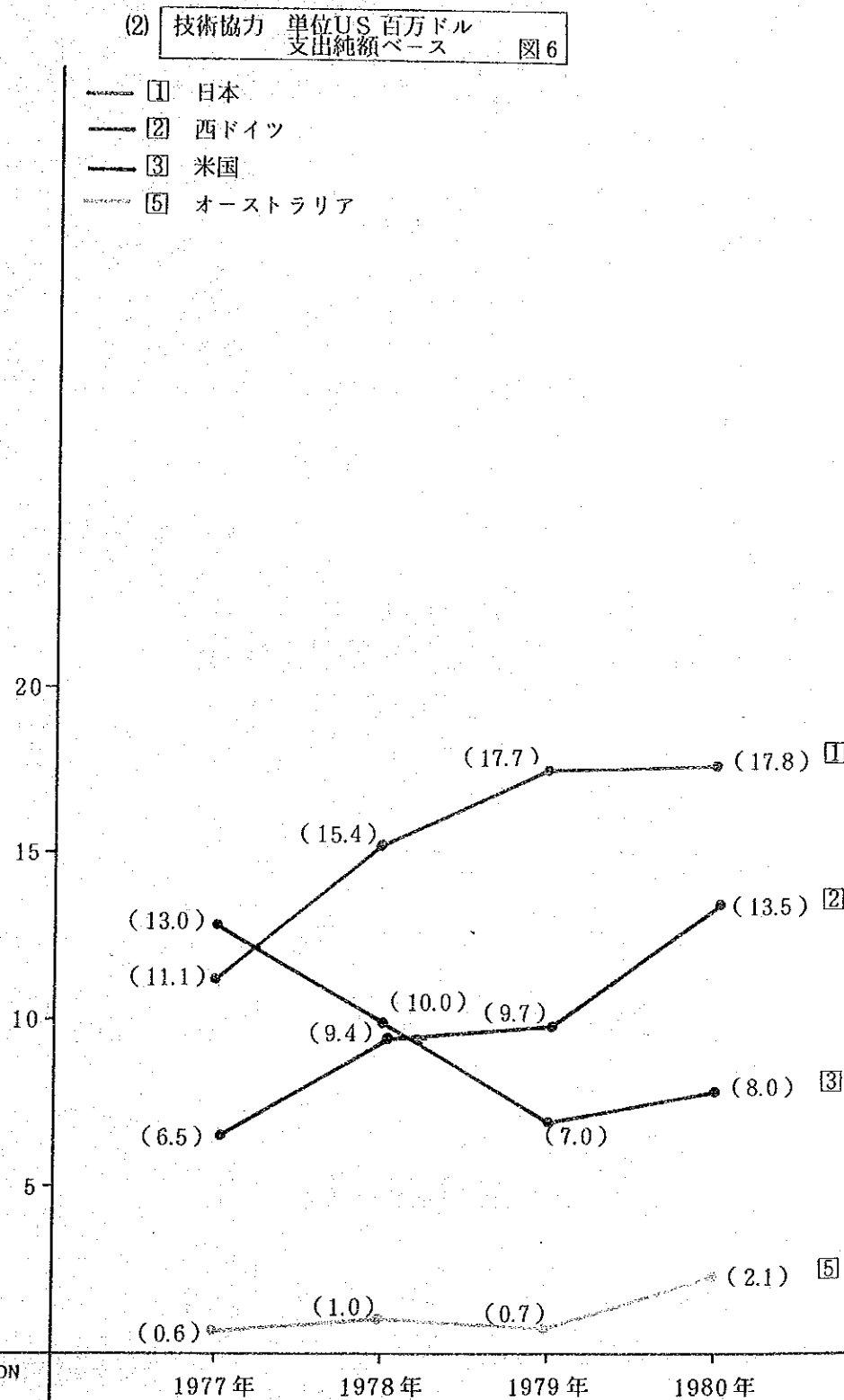
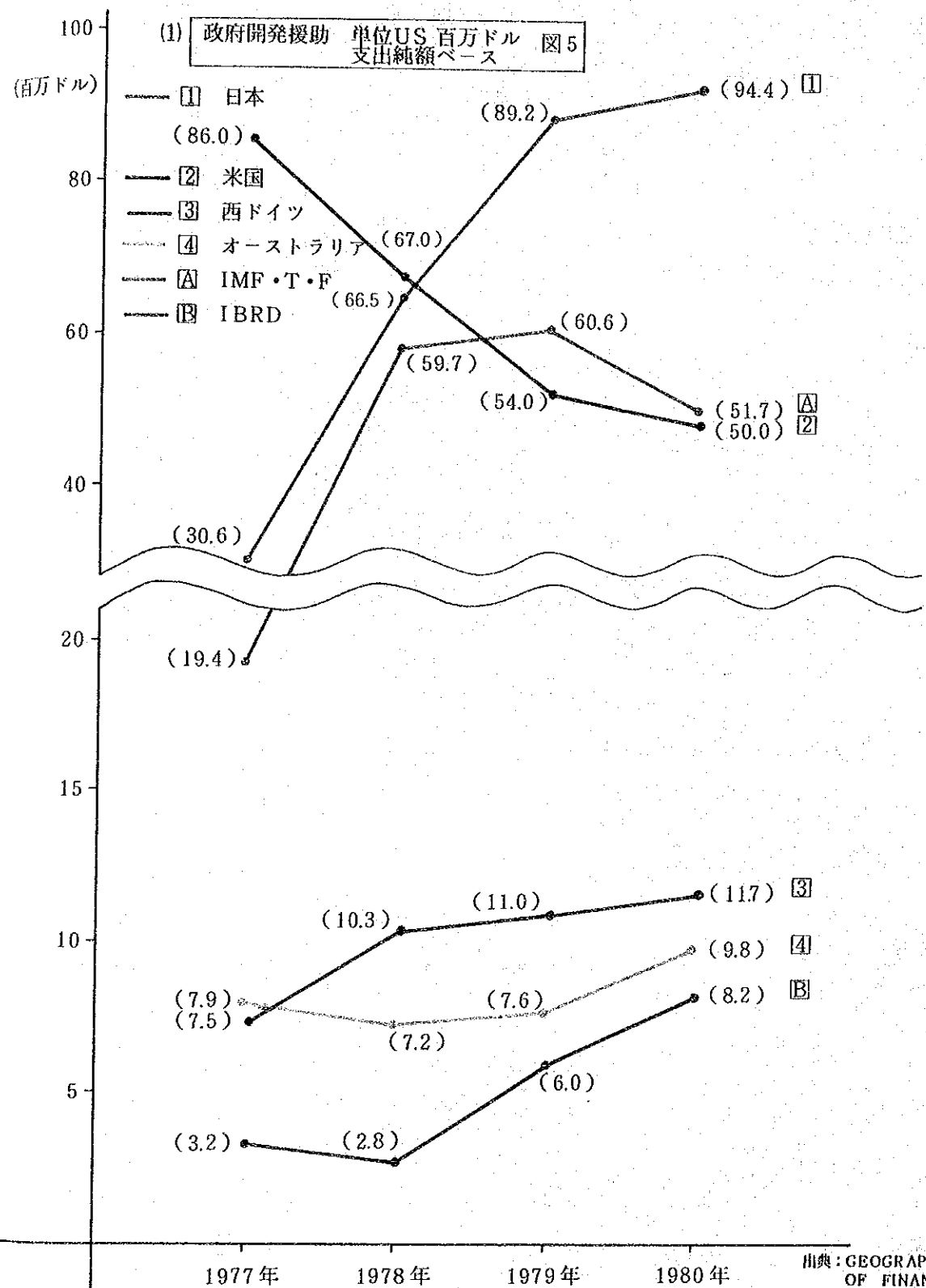
(3) 1980年対フィリピン政府開発援助 (ODA) 実績総括表 (表1)

対フィリピン
O D A

援助国 機 関	技 術 協 力		無 償 資 金 協 力		借 款		政 府 開 発 援 助 総 計						
	金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)					
二 国 間 援 助	日 本	17.8	34.9	18.9	17.9	34.6	19.0	58.7	—	62.1	94.4	46.0	100.0
	米 国	8.0	15.7	16.0	23.0	44.5	46.0	19.0	—	38.0	50.0	24.3	100.0
	ベ ル ギ ー	0.5	1.0	2.9	1.4	2.7	8.1	15.3	—	89.0	17.2	8.4	100.0
	西 ド イ ツ	13.5	26.5	—	—	—	—	△1.8	—	—	11.7	5.7	—
	オーストラリア	2.1	4.1	21.4	7.7	14.9	78.6	—	—	—	9.8	4.8	100.0
	そ の 他	9.1	17.8	40.6	1.7	3.3	7.6	11.6	—	51.8	22.3	10.8	100.0
	小 計	51.0	100.0	24.8	51.7	100.0	25.2	102.8	—	50.0	205.4	100.0	100.0
国 際 機 関	I M F	—	—	—	—	—	—	—	—	—	51.7	—	—
	I B R D	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8.2	—	—
	A S D B	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7.0	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	24.1	—	—
	小 計	19.4	—	—	1.4	—	—	70.0	—	—	91.0	—	—
O P E C 諸 国	—	—	—	—	—	—	3.6	—	—	3.6	—	—	
合 計	70.5	—	—	52.9	—	—	176.4	—	—	300.0	—	—	

出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS TO DEVELOPING COUNTRIES OECD 1981

5. 主要援助国・国際機関による政府開発援助（ODA）及び技術協力額の推移



出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS TO DEVELOPING COUNTRIES OECD 1981

6. 我が国の経済技術協力実施状況

(1) 経済・技術協力プロジェクト所在図 図7

- 有償資金協力
- 無償資金協力
- プロジェクト方式技術協力
- プロジェクト方式技術協力
- 開発調査

マニラ又はケソン周辺プロジェクト

- トロマニラ車輛検修基地建設事業
- 4道路改良事業
- トロマニラ都市交通改善事業
- 地方通信施設拡充事業

- 科学職業訓練センター
- 社会科学センター
- 植物分析センター
- 東南アジア文相機構地域センター
- パンガガ河流域警報システム

- 窯業開発センター
- 道路交通訓練センター
- 金属鍛造技術センター
- 家族計画
- 電気通信訓練センター
- 熱帯医学研究所

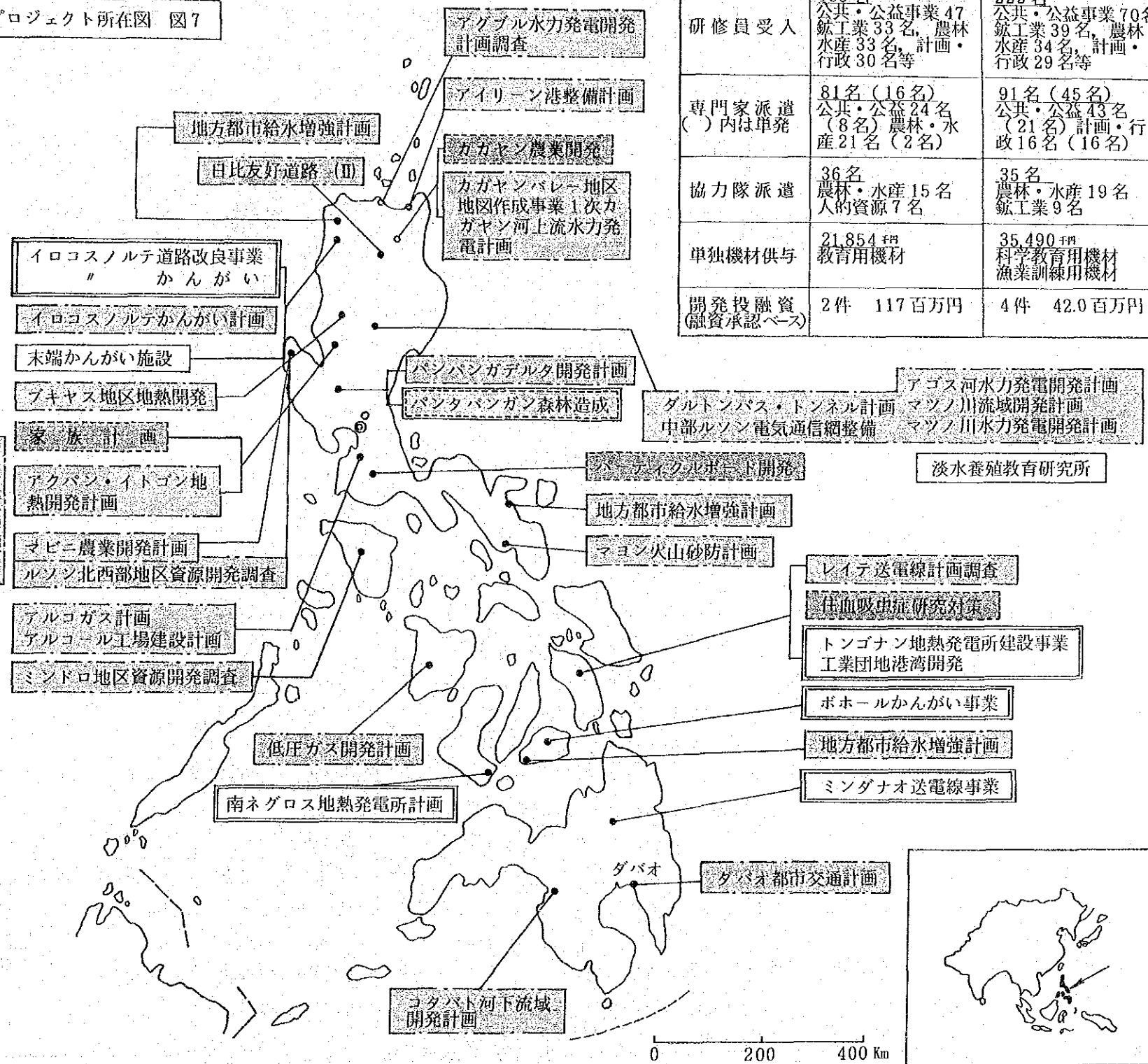
- 海洋資源探査船計画
- マニラ首都圏北部地区幹線道路計画
- マニラ首都圏都市交通計画
- マニラ首都圏南部地区幹線道路網計画

広域プロジェクト等

- 地方上水道整備事業III
- 廃棄物処理施設拡充事業
- 情報教育全国普及事業
- 港湾役設備拡充事業<4港>
- 輸出産業近代化事業
- 地方通信施設拡充事業<ルソン北部>

- 南部ルソン電気通信網整備計画
- かんがいシステム維持管理強化計画
- 水産物流通システム整備計画
- ピサヤス地域電力系統拡張及び建設計画調査
- ルソン島超高压送電システム開発計画

- 食糧増産援助 1件
- 文化無償 3件
- 考古学人類研究機材
- 国立図書館・移動図書館
- 文化センター音響機材



形態	年度	昭和55年度	昭和56年度
研修員受入		190名 公共・公益事業47名 鉱工業33名、農林水産33名、計画・行政30名等	222名 公共・公益事業70名 鉱工業39名、農林水産34名、計画・行政29名等
専門家派遣 ()内は単発		81名(16名) 公共・公益24名(8名) 農林・水産21名(2名)	91名(45名) 公共・公益43名(21名) 計画・行政16名(16名)
協力隊派遣		36名 農林・水産15名 人的資源7名	35名 農林・水産19名 鉱工業9名
単独機材供与		21,854件 教育用機材	35,490件 科学教育用機材 漁業訓練用機材
開発投融资 (融資承認ベース)		2件 117百万円	4件 42.0百万円

(2) 経済・技術協力プロジェクトの概要 (表2)

我が国技協
プロジェクト方式

プロジェクト名	分野	協力期間	金額(千円)	サイト	概要
(技術協力) ・プロジェクト方式					
(1) 住血吸虫病研究対策	衛生	47・8 ~ 56・3	総経費：330,496 調査：7,347 機材：166,630	レイテ島パロ 専門家：156,492 研修員：22人	機材供与，専門家派遣等を通じ，診断法，殺虫剤の開発，臨床技術の諸分野での研究・指導を実施。
(2) 窯業研究開発センター	工業	51・7 ~ 58・3	総経費：590,852 調査：13,969 機材：282,530	マニラ 専門家：294,353 研修員：33人	NI S T工業研究センターの窯業部を拡大し，研究開発，地場窯業の振興，人材養成
(3) 道路交通訓練センター	運輸通信	52・4 ~ 58・4	総経費：— 調査：— 機材：566,869	マニラ 専門家：— 研修員：29人	マニラ大都市圏の交通施設整備を図るため都市交通技術者を養成
(4) 家族計画 家族計画	人口 "	49・4 ~ 56・3 56・7 ~ 61・3	総経費：561,048 調査：8,174 機材：537,631 専門家：15,243 研修員：19人	マニラ バギオ	家族計画の啓蒙，啓発，普及に必要な機材供与を実施 モデルエリアを設置して母子保健を含めた家族計画の普及を図る。
(5) バンタバンガン林業開発 (森林造成)	農林水産	51・6 ~ 62・7	総経費：912,743 調査：99,904 機材：375,033	バンタバンガン 専門家：437,809 研修員：18人	センターを設立し，約8,100 Ha のパイロット・フォーレストを造成し，樹種選定苗畑植栽技術，治山・林道技術，森林保護技術，流域管理施業技術等の開発改良及び教育訓練を行う。
(6) パーティクルボード開発	工業	52・3 ~ 58・3	総経費：488,834 調査：21,769 機材：366,921	バニオス 専門家：100,144 研修員：20人	廃材再利用の実験室規模の製造加工技術指導 工業・農業分野からの廃材をパーティクルボードに加工し，建材・家具材として再利用をめざす。
(7) 金属製造技術センター	工業	55・7 ~ 59・7	総経費：53,305 調査：6,619 機材：14,386	マニラ 専門家：32,300 研修員：2人	生産加工機械及び設備・工作機械等の生産に不可欠な部品生産部門を担う鑄造工業の近代化に資する。
(8) フィリピン熱帯医学研究所	衛生	55・10 ~ 60・4	総経費：48,905 調査：2,218 機材：34,063	マニラ 専門家：12,624 研修員：2人	コントロール可能な感染症疾患につき，その予防法の研究，ワクチンの開発及びコントロール要員の訓練等を行う。
(9) カガヤン農業開発	農林水産	51・2 ~ 60・2	総経費：698,210 調査：22,757 機材：386,026	ツゲガラオ 専門家：289,427 研修員：14人	パイロットセンター設置，実用研究及び新技術の開発，品種選定，機械利用管理のデモンストレーション等の協力

(2) 経済・技術協力プロジェクトの概要 (表2)

我が国技協
プロジェクト方式

プロジェクト名	分野	協力期間	金額(千円)	サイト	概要
00 電気通信訓練センター	運輸通信	56・4 ~ 61・4	総経費： 72,108 調査： 6,831 機材： 54,305	マニラ 専門家： 10,972 研修員： 1人	ルソン島北部電気通信網建設計画に導入される新鋭機材の保守、運用要員の養成に協力する。

(2) 経済・技術協力プロジェクトの概要(表2)

我が国技協
開発調査

プロジェクト名	分野	協力期間	金額(千円)	サイト	概要	備考
・開発調査 (1) フィリピン社会科学センター建設計画基本設計調査	教育	56	26,298	マニラ	社会科学評議会のためのセンター建設にかかる基本設計調査	無償(56・7・16 E/N 13億円)
(2) フィリピン中部ルソン大淡水魚養殖センター建設基本設計調査	水産	56	20,020	中部ルソン	中部ルソン大淡水魚養殖センターの訓練・研究施設拡充が計画されており、これに関する無償資金協力の妥当性等につき、基本設計調査	無償(56・11・13 E/N 6億円)
(3) 海洋資源探査船計画	資源	56	2,443	マニラ	比国周辺大陸棚の鉱物資源の探査、地質調査に必要な海洋資源探査船及び塔載分析器に関する基本設計調査	無償(57・7・23 E/N 21.4億円)
(4) イロコスノルテかんがい計画	農林水産	52 ~ 55	328,555	イロコス・ノルテ州 イロコス・スール州	イロコス・ノルテ、イロコス・スール州に広がる約21,500 haを対象としかんがい事業を中心とする農業開発計画に関するF/S	円借(55・6・20 E/N 0.7億円, E/S) 円借(56・6・9 E/N 50億円) 無償(55・9・5 E/N 9.16億円)
(5) マヨン火山砂防計画	資源	53 ~ 57	244,500	マヨン火山	マヨン火山を中心とする周辺山地を含む土砂害防止のための基本計画策定調査を実施	M/P
(6) ダバオ都市交通計画	運輸通信	53 ~ 56	326,652	ダバオ	ダバオ市の将来の交通問題に対処するため土地利用計画を勘案し、開発パターン、総合交通体系についての検討分析を行い当市の総合交通網計画を立案する。	M/P
(7) パンパンガデルタ開発計画事前	農林水産	54 ~	435,309	ルソン島中部	ルソン島中部のパンパンガ河デルタ開発の一環として、治水及びかんがいの計画からなるF/Sを実施するものである。	無償(56・3・27 E/N 0.21億円)

(2) 経済・技術協力プロジェクトの概要 (表2)

我が国技協
開発調査

プロジェクト名	分野	協力期間	金額(千円)	サイト	概要	備考
(8) カガヤンバレー地区地図作成事業1次	開発計画	52 ~ 57	732,994	イサベラ州イラガン~カガヤン州アパリ	イサベラ州イラガンからカガヤン州アパリまでの地域の新国土基本図(1/25,000)とオルソフォトマップ(1/10,000, 約300Km ²)の作成。	自己完結
(9) 中部ルソン電気通信網整備	運輸通信	54 ~ 56	46,006	ルソン島中部	フィリピン電気通信事業10ヶ年計画(1978~87年)の一環であるルソン島中部電気通信網計画のF/S	円借要請中
(10) 東南アジア教育研究センター建設計画	教育	55	7,130	マニラ	東南アジア文相機構事務局の一つである東南アジア教育研究センターの建設計画に基づく基本設計調査	無償(56・7・16 E/N 10.2億円)
(11) アルコガス計画	資源	55 ~	135,028	カビテ州	代替エネルギー開発の一環として甘藷等のプランテーションからアルコール精製所の建設に至るまでのモデルプラント計画についてのF/S	
(12) マビニ農業開発計画	農林水産	55 ~ 57	106,865	パンガシナン州マビニ地区, アラミノス, バニ, マビニ, スアル市	ルソン島北西部パンガシナン州のマビニ地区にかんがい用ダムを設置し, 同州の約10,000haの受益地区にかんがいし, 二期作の導入を図ることにより米作等の増産を目的とするものである。	
(13) 地方都市給水増強計画	衛生	55 ~ 57	154,191	イロコスノルテ州	イロコスノルテ州ラオアグ市など3地方都市の上水道整備計画に基づき, マスタープランとフイージビリティ調査を実施するものである。	
(14) アイリーン港整備計画	運輸通信	55 ~	132,851	アイリーン港	ルソン島北端のアイリーン港のマスタープランの策定と短期整備計画にかかるF/Sを行うものである。	

(2) 経済・技術協力プロジェクトの概要 (表2)

我が国技協
開発調査

プロジェクト名	分野	協力期間	金額(千円)	サイト	概要	備考
(15) ダルトンパス・トンネル計画	運輸通信	55 ~	217,302	ルソン中部	国道5号線ダルトンパス地域の防災対策と現道改良計画に基づきトンネル建設計画を含めたフェージビリティ調査を実施するものである。	
(16) コタバト河下流域開発計画	農林水産	55 ~	5,657	ミンダナオ中部	ミンダナオ島中部のコタバト河下流域の河川計画, 農業開発, かんがい排水計画を中心とする水資源開発のマスター・プラン調査を実施するものである。	
(17) 鉱物分析研究所建設計画	資源	55 ~	30,831	マニラ	鉱物分析研究所建設計画に係わる基本設計調査	無償 (56・7・16 E/N 10.3億円)
(18) マツノ川流域開発計画	農林水産	54 ~	62,152	中部ルソン	マツノ川のかんがい, 発電, 洪水調節の3つの目的からなる開発計画につきF/Sを実施, 水稲等農産物の増産, 水力開発, 洪水防御にも併せて寄与する。	
(19) 紙パルプ工場増設計画調査	工業	55	1,531	ミンダナオ島	紙パルプ工場の新增設計画のF/S (予備調査) (本件プロジェクトは, その後フィリピン側の都合により中止)	
(20) 低圧ガス開発計画	資源	55 ~	15,187	パナイ島	フィリピンは逼迫するエネルギー事情に対処するため石油代替エネルギーの開発に傾注しており, その一環として共水性天然ガス開発を企図し, わが国に技術協力を要請	
(21) ブギヤス地区地熱開発計画	資源	54 ~	83,351	ルソン島ブギヤス地区	ブギヤス地区を対象に地熱開発調査を実施	
(22) レイテ送電線計画調査	運輸通信	55 ~ 56	130,653	レイテ島トンゴナン等	レイテ島トンゴナン地熱発電所等の稼動で生ずる電力の一部をルソン島の送電系統へ連結するための直流送電法を主体とした送電線計画である。	

(2) 経済・技術協力プロジェクトの概要(表2)

我が国技協
開発調査

プロジェクト名	分野	協力期間	金額(千円)	サイト	概要	備考
(23) アルコール工場建設計画調査	工業	55 ~	73,935	カビテ州	ルソン島Cavite 州Maragondonにおいてアルコガス生産にかかる原料栽培農園の開発, 日産約 60,000 t規模の製造工場に関する企業化の可能性を技術的・経済的観点から検討する。	
(24) アグブル水力発電開発計画調査	資源	55	6,332	アグブル	ルソン島最北部に位置するアバヤオ・アグブル川のアグブル・サイトにおける設置容量 400MW, 年間出力 675 GWh の水力発電開発のF/S	
(25) マツノ川水力発電開発計画	資源	56 ~	51,889	ヌエバビスカヤ州カガヤン川	支流マツノ川に大規模な貯水池を築造して水力発電を行うことによって新規の利水容量を確保し下流の農業振興をもはかるものであり, F/Sを実施する。	
(26) アクバン~イトゴン地熱開発計画	資源	56	4,096	バギオ近効	アクバン・イトゴン地域を対象に地質調査, 地化学探査, 物理探査ならびに調査井の掘削を行い地熱貯留層の規模の確認と地熱発電ポテンシャルの評価	
(27) アゴス河水力発電開発計画	資源	53 ~ 55	244,752	中部ルソン	アゴス河流域の水力発電ポテンシャルの調査 140 MW (設備容量)	
(28) マニラ首都圏北部地区幹線道路計画	運輸通信	56 ~	1,124	マニラ	マニラ首都圏の交通混雑を解消するため, 北部環状道路 5 号線の道路網計画についての技術的・経済的妥当性を検討するF/S	
(29) 南部ルソン電気通信網整備計画	運輸通信	56 ~	3,874	Catanduanes, Legaspi, Burims Masbate	南部ルソン地方の電気通信網のF/S	
(30) マニラ首都圏都市交通計画	運輸通信	56 ~	1,829	マニラ	マニラ首都圏における既存の総合都市交通計画	

(2) 経済・技術協力プロジェクトの概要 (表2)

我が国技協
開発調査

プロジェクト名	分野	協力期間	金額(千円)	サイト	概要	備考
31) マニラ首都圏南部地区幹線道路網計画	運輸通信	55 ~	171,543	マニラ	(1973年及び1977年作成)の見直しを行い最適なバス輸送計画, 軌道系交通及び車検制度を作成することを目的。 マニラ首都圏の交通混雑を解消するため首都圏南部地区の幹線道路網の建設・改善にかかるフェージビリティ調査を実施する。	
32) かんがいシステム維持管理強化計画	農林水産	56 ~	4,256	-	フィリピンの農産物の増大を図るため, 同国の既存のかんがいシステムの運営, 保守, 管理等の改修計画を策定する。	
33) 水産物流通システム整備計画	農林水産	56 ~	4,476	-	資源漁獲の有効利用を図り, 漁民の生活向上, 国民に安価な魚介類を供給するため, 製氷施設, 冷蔵施設を中心とした水産物流通システム整備のためのF/S	
34) ビサヤス地域電力系統拡張及び建設計画調査	資源	54 ~ 55	69,763	ビサヤス地域	ビサヤス地域(セブ, ネグロス, パナイ, レイテ, サマール島)の電力系統拡張とセブ, ネグロス, パナイ各島の電力系統を海底ケーブルで連結するためのF/S	
35) ルソン島超高压送電システム開発計画	資源	54 ~ 56	70,181	ルソン島	1995年までのルソン島における超高压送電系統計画の確立と関連する設備の基本設計を行う	
36) 農村工業関連農村開発センター計画基本設計調査	教育	56 ~	14,013	未定(57・9・7)	農村生計向上運動の中核となるべきフィリピン人作りセンターの妥当性, 最適規模等を含む基本設計調査	
37) ミンドロ地区資源開発調査	資源	56	35,112	ミンドロ島	ミンドロ島全域を対象とした銅鉄床賦存の解明を目的とした地質調査	

(2) 経済・技術協力プロジェクトの概要 (表2)

我が国技協
開発調査

プロジェクト名	分野	協力期間	金額(千円)	サイト	概要	備考
(38) ルソン北西部地区資源開発調査	資源	53 ~	810,215	ルソン北西部	マニラ北方 300 Km の地区の鉱物資源賦存の可能性を調査	
(39) カガヤン河上流水力発電計画	資源	53 ~ 55	227,117	ルソン島カガヤン河	カガヤン河支流アグラム川ディドヨン地点における重力式ダムの設置と 34.5 万 Kw の発電にかんする F/S 調査	

(2) 経済・技術協力プロジェクトの概要 (表2)

我が国無償

プロジェクト名	分野	協力期間	金額(千円)	サイト	概要
〔無償資金協力〕					
(55年度)					
(1) フィリピン工科大学総合研究訓練センター	教育	55	1,850,000	マニラ市内	施設：本館（実習室，教室，講堂，視聴覚室等）機材：研究訓練用
(2) 末端かんがい施設	農林水産	55	916,000	ルソン島西部イロコスノルデ	施設：取水施設，水路施設，訓練施設，機材：農業機材 車輛等
(3) パンパンガ洪水予警報システム改善計画	運輸通信	55	21,000	中部ルソンパンパンガ流域	機材：太陽電池，アルカリ電池，充電機，水位計の更新，電動タイプライター
(4) 食糧増産援助	農林水産	55	2,000,000	—	農業資機材
(5) 文化無償	文化	55	35,000	—	考古学人類学研究機材
(56年度)					
(6) 社会科学センター	教育	56	1,300,000	ケソン市	施設：3階建て本館棟
(7) 東南アジア文相機構地域センター	教育	56	1,020,000	ケソン	施設：3階建て本館棟宿舎
(8) 岩石学・鉱物学・地質年代学研究所	科学	56	1,030,000	ケソン	施設：センター棟試料準備室 機材：分析機器
(9) 淡水養殖教育研究所	水産	56	600,000	中部ルソン	施設：中部ルソン大学内水槽実験研究管理棟 機材：研究機器
(10) 文化無償	文化	56	25,000	—	国立図書館・移動図書館
(11) 文化無償	文化	56	50,000	—	文化センター音響機材

(2) 経済・技術協力プロジェクトの概要 (表2)

我が国円借

プロジェクト名	分野	E / N 締結年月日	供与金額 (千円)	条 件			プロジェクト所要資金 (百万円)			サ イ ト	概 要
				金 利	償還期間 (返済期間)	調達条件	外 貨	内 貨	総所要資金		
(有償資金協力) -円借款-			(360億円)								
(55年度 E/N)											
(1) トンゴナン地熱発電 発電所建設事業	資 源	55・6・20	18,800,000	3.0	30 (10)	一般アンタイ	23,600	13,800	37,400	レイテ島トンゴ ナン	発電機 37.5 MW×3基, 送電線 138 kv 143.9 Km, 69kv 38.9 Km の供与及び発電所の建設
(2) メトロマニラ都市交 通改良事業	運輸通信	"	5,410,000	"	"	"	5,410	172	5,582	メトロマニラ	バス 400 台及びそのスペアパーツの 調達
(3) 地方上水道設備計画 事業 (III)	資 源	"	1,860,000	"	"	"	1,575	421	1,996	全 土	給水ポンプ等の機材調達
(4) 輸出産業近代化事業	貿 易	"	5,400,000	"	"	"	5,400	2,285	7,685	-	木工, 衣料, 食品加工等非伝統的輸 出産業の育成の為の比開発銀行への two step loan
(5) イロコスノルテかん がい事業 (E/S)	農林水産	"	70,000	"	"	LDCアンタイ	70	9	79	イロコスノルテ 州	1万ha 対象の用水路建設
(6) イロコス・ノルテ地 区道路改良事業	運輸通信	"	730,000	"	"	一般アンタイ	512	653	102	イロコスノルテ 州	州道10Km, 地方道 116 Kmの改修
(7) ボホールかんがい事 業 (E/S)	農林水産	"	90,000	"	"	LDCアンタイ	90	12	102	ボホール島	農業生産力増強の為のかんがい設備 の為の F/S
(8) C-4 (EDSI) 道路 改良事業 (E/S)	運輸通信	"	150,000	"	"	"	150	104	254	マニラバサイ地 区びアヤラ地区	マニラ近郊道路の4ヶ所の立体交差

(2) 経済・技術協力プロジェクトの概要 (表2)

我が国円借

プロジェクト名	分野	E / N 締結年月日	供与金額 (千円)	条 件			プロジェクト所要資金 (百万円)			サ イ ト	概 要
				金 利	償還期間 (月)	調達条件	外 貨	内 貨	総所要資金		
(9) 郵便施設拡充事業	運輸通信	55・6・20	850,000	3.0	30 (10)	一般アンタイ	850	—	850	メトロマニラ, セブ, ダバオ	集配バス, トラック, 押印機等の調 達
(10) 情報・教育全国普及 事業	教 育	"	1,100,000	"	"	"	1,100	35	1,135	全 土	市町村にVTR再生装置 (902台) 及びA-V車輛 (30台) の調達, 広 報活動に利用
(11) 港湾荷役設備拡充事 業	運輸通信	"	1,540,000	"	"	"	1,540	4	1,544	マニラ, セブ, ダバオ, カガヤ ンリオード	マニラ, セブ, ダバオ, カガヤンリ オード4港の荷役設備の整備 (フォ ークリフト, ダンプトラック, パワ ーシャベル等の調達)
(56年度 E/N)			(420億円)								
(12) 南ネグロス地熱発電 事業	資 源	56・6・9	10,800,000	3.0	30 (10)	一般アンタイ	13,460	4,649	18,109	ネグロス島	地熱開発発電のための井戸掘削, パ イプライン
(13) 地方通信施設拡充事 業	運輸通信	"	7,600,000	"	"	"	7,600	4,388	11,988	ルソン北部	ルソン島北部に新たに通信施設を建 設するための電送路, 市内外の電話 交換器, TELEX 交換器等の調達
(14) レイテ工業団地港湾 開発事業	運輸通信	"	7,560,000	"	"	"	10,940	7,172	18,112	レイテ島イサベ ル地区	レイテ工業団地に港湾建設をするた めの土木工事荷役機材設備等の調達
(15) ミンダナオ送電線事 業	資 源	"	4,600,000	"	"	"	4,600	4,403	9,012	ミンダナオ東部 地区	ミンダナオ東京地区 (Butuan- Bislig-Manat) における送電線 (132kvを250km, 69kvを110km) 建設にかかる経費

(2) 経済・技術協力プロジェクトの概要 (表2)

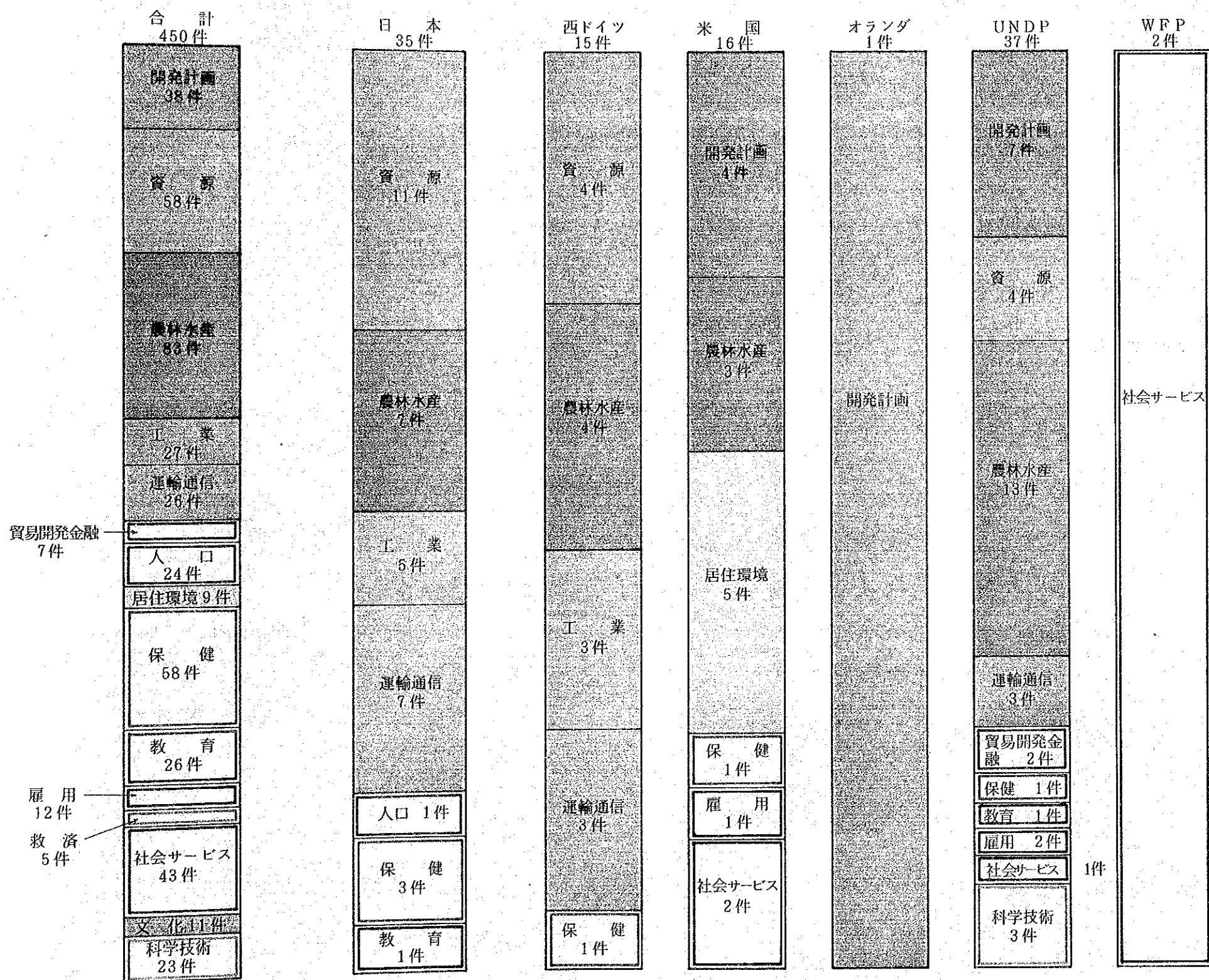
我が国円借

プロジェクト名	分野	E / N 締結年月日	供与金額 (千円)	条 件			プロジェクト所要資金 (百万円)			サ イ ト	概 要
				金 利	償還期間 (返済期間)	調達条件	外 貨	内 貨	総所要資金		
(16) 日比友好道路改良事業 (II)	運輸通信	56・6・9	6,300,000	3.0	30 (10)	一般アンタイ	6,300	5,192	11,492	ルソン北西部	ラオアグ〜アラカパン (210 Km) 間のうちの50Kmを対象(II)とした道路改良事業
(17) メトロマニラ車輛検修基地建設事業 (E/S)	工 業	"	140,000	"	"	"	140	8	148	マニラ近郊	マニラ南方のFTI 地区における車輛修理基地建設のためのE/S
(18) イロコス・ノルテカ んがい事業 (I)	農林水産	"	5,000,000	"	"	"	5,000	7,461	12,641	ルソン北部	ルソン島北部ボンカ河右岸の約1万haにおける農業生産基盤整備 (道路, 用・排水路) のためのE/S

7. 主要援助国・国際機関の技術協力実施状況

(1) 分野別技術協力実施状況 図8

各国技協分野別



(2) 主要技術協力プロジェクトの所在図 (1980年) 図9

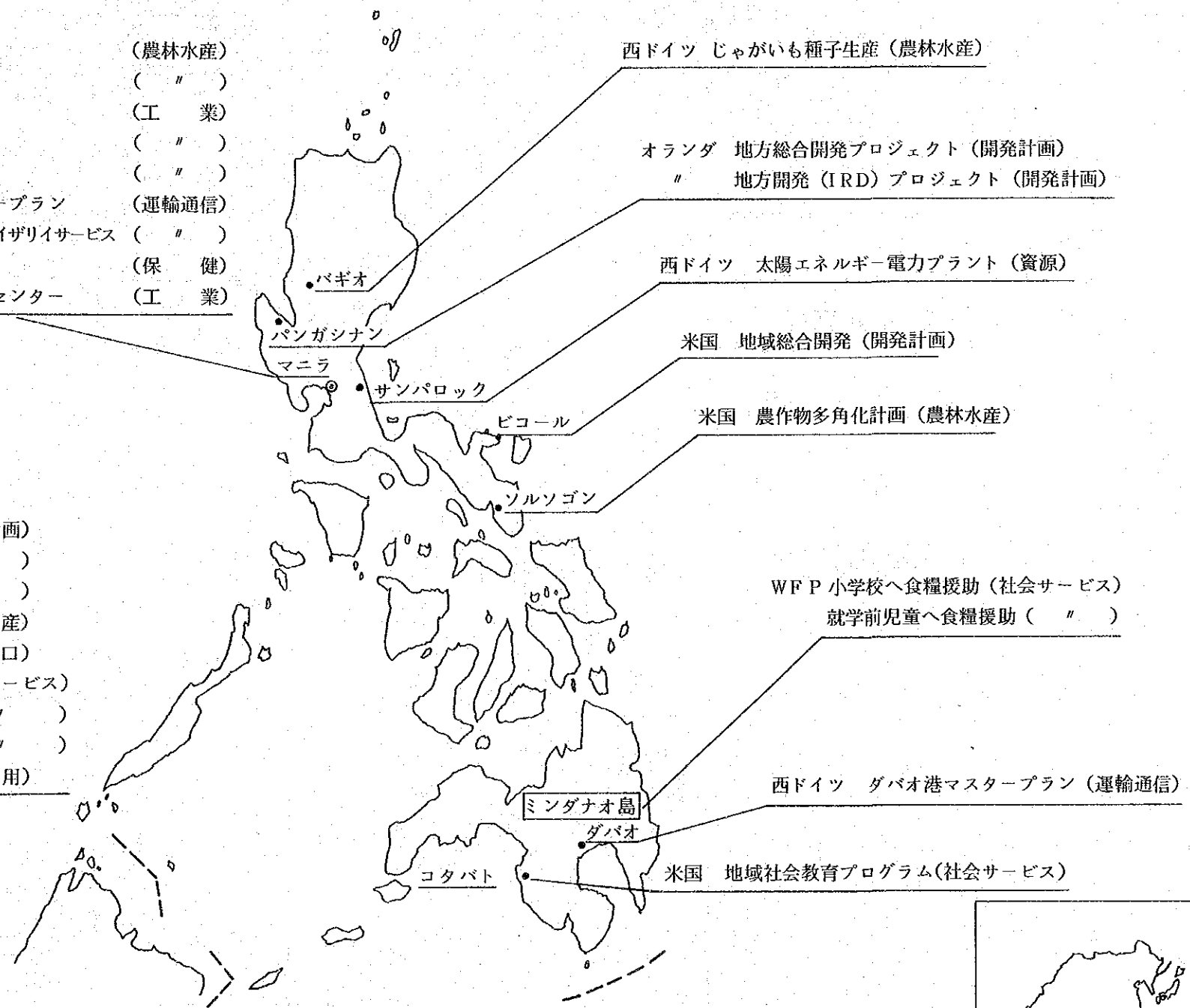
各国所在図

マニラ

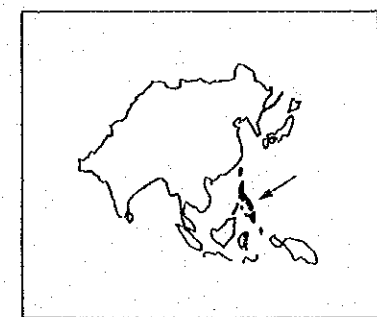
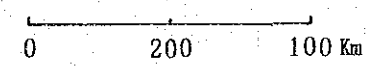
- 西ドイツ 立木改善 (農林水産)
- 漁業高等学校 (")
- 小規模工業開発 (工 業)
- 産 業 協 力 (")
- 綿 生 産 計 画 (")
- マニラ港マスタープラン (運輸通信)
- MARINAアドバイザリイサービス (")
- US T 医学部 (保 健)
- UNDP 金属工業研究開発センター (工 業)

広域プロジェクト

- 米国 プロジェクト計画立案 (開発計画)
- 経済社会影響査定 (")
- サマハンナヨン経済社会開発 (")
- 淡水養殖開発 (農林水産)
- 人 口 計 画 (人 口)
- 農村サービスセンター (社会サービス)
- 地域社会促進プログラム (")
- 民間ボランティア団体共同援助 (")
- 研 修 員 訓 練 (雇 用)



- 西ドイツ ジャガイモ種子生産 (農林水産)
- オランダ 地方総合開発プロジェクト (開発計画)
- 地方開発 (IRD) プロジェクト (開発計画)
- 西ドイツ 太陽エネルギー電力プラント (資源)
- 米国 地域総合開発 (開発計画)
- 米国 農作物多角化計画 (農林水産)
- WFP 小学校へ食糧援助 (社会サービス)
- 就学前児童へ食糧援助 (")
- 西ドイツ ダバオ港マスタープラン (運輸通信)
- 米国 地域社会教育プログラム (社会サービス)



(3) 主要技術協力プロジェクトの概要 (西ドイツ) (表3)

西 ド イ ツ

プロジェクト名	分野	協力期間	金額(ドル)	サイト	概要
(1) エネルギー省アドバイザー	資源	1974・9-1980・12	2,500,000	マニラ	専門家派遣 (107M/M), 機材供与
(2) 太陽エネルギー電力プラント	"	1980 - 1983	2,273,000	サンパロック, マニラ	専門家派遣, 機材供与, トレーニング
(3) 立木改善	農林水産	1981 - 1984	1,000,000	マニラ	専門家派遣, 機材供与, トレーニング
(4) 作物保護計画	"	1974 - 1980	6,000,000		専門家派遣 (136M/M), 建物建設, 機材供与
(5) ジャガイモ種子生産	"	1977・7-1983・6	2,700,000	バギオ	専門家派遣 (123M/M), 機材供与
(6) 漁業高等学校	"	1975・11-1981	1,950,000	マニラ	専門家派遣 (132M/M), 機材供与
(7) 小規模工業開発	工業	1975・8-1984・12	7,500,000	マニラ	専門家派遣 (290M/M), 機材供与
(8) 産業協力	"	1979・3-1981・2	700,000	マニラ	専門家派遣 (36M/M)
(9) 綿生産計画	"	1981 - 1984	1,136,700	マニラ	専門家派遣 (136M/M), トレーニング, 機材供与
(10) マニラ港マスタープラン	運輸通信	1977 - 1980	1,000,000	マニラ	専門家派遣 (70M/M)
(11) MARINA アドバイザリーサービス	"	1976・10-1981・3	2,300,000	マニラ	専門家派遣 (255 M/M) (受入機関: Maritime Industry Authority)
(12) ダバオ港マスタープラン	"	1979 - 1980	1,000,000	ダバオ	専門家派遣 (55M/M), 機材供与
(13) UST-医学部	保健	1980	272,800	マニラ	機材供与

(3) 主要技術協力プロジェクトの概要 (米 国) (表3)

米 国

プロジェクト名	分野	協力期間	金額(ドル)	サイト	概要
(1) プロジェクト計画立案	開発計画	1980・7-1984・12	5,000,000	全 国	経済協力資金による開発プロジェクトの企画立案に関する技術協力 専門家派遣 (12M/M)
(2) 経済社会影響査定	"	1978・4-1981・12	2,500,000	全 国	開発プロジェクトによる経済発展, 社会的変化, インパクト (フィ リピン女性に対する影響を含む) の査定を改善する。 トレーニング (15M/M), 機材供与等
(3) ビコール地域総合開発	"	1978・3-1982・9	2,337,000	ビコール	ビコール地域総合開発計画の諸プロジェクトに対するファイナンス を容易にするとともに農業分野及び労働集約的な地場産業に対する 民間投資を促進するために技術協力を実施する。
(4) サマハンナヨン経済社会開発	"	1979・3-1981・3	636,155	全 国	サマハンナヨン経済社会開発のための協力 (対象地域は11プロヴィ ンス)。専門家派遣 (12M/M), 機材供与 (4,449 ドル)
(5) 淡水養殖開発	農 林 水 産	1979・3-1984・2	1,500,000	全 国	養殖生産及び淡水魚消費の増大を通じて零細養殖漁民の所得向上及 び栄養改善を図る。技術協力 (12ヶ月), 研究所設立, 機材供与 (385,000 ドル)。
(6) ソルーゴン農作物多角化計画	"	-	267,386	ソルソゴン	民間ボランティア団体により協力実施 (国際人道援助プログラムの 一環)。
(7) 農業教育転換計画	"	1980 - 1983	227,865	-	民間ボランティア団体により協力実施。 (関係機関: Norte Dame of Kidapawan)
(8) 人 口 計 画	人 口	1977・8-1981・12	11,536,000	全 国	フィリピンの人口増加率をプロジェクト終了時までで0.1%まで低 下することを目標に協力を行う。技術協力 (29M/M), 研究所機 材の供与, 人口学関連文献の供与, ラジオ印刷機材の供与 (970,368 ドル)
(9) 農村サービスセンター	居住環境	1978・3-1982・9	1,694,000	全 国	15ヶ所のマーケットタウンにおいて, 政府職員と市民の共同要求を

(3) 主要技術協力プロジェクトの概要 (米 国) (表3)

米 国

プロジェクト名	分野	協力期間	金額(ドル)	サイト	概要
(10) 地域社会促進プログラム	"	1980・3-1983・9	50,000	全 国	満たすため管理能力を向上させる。 フェローシップ/トレーニング (10名 1.5M/M) 技術協力 (4名 14M/M) 機材供与 (97,000ドル) フィリピンの地域社会の自立を促進し、サポートする (アジア、南太平洋地域社会促進プログラムの一環)。
(11) 地域社会開発拡充プログラム	"	1980・6-1982・6	125,000		民間ボランティア団体のスキームによる協力。 (関係機関: Institute of Cultural Affairs)
(12) 地域社会教育プログラム	居住環境	1980・8-1983・8	484,394	南コタバト (チボリス)	民間ボランティア団体のスキームによる協力。
(13) 研修員訓練	雇 用	1978・2-1982・3	300,000	全 国	フィリピン政府とAIDによる開発の優先順位を決定するため、フィリピン政府の人材を訓練する。 トレーニング (11名 17M/M)
(14) 民間ボランティア団体共同援助	社会サービス	1980・3-1984・3	5,000,000	全 国	アメリカ人専門家とフィリピン民間ボランティア団体が共同して、低所得者層のニーズにあった活動を計画実行する。 技術協力 (6名 72M/M) 訓練用資機材、発電機等機材供与 (170,319ドル)

(3) 主要技術協力プロジェクトの概要 (オランダ) (表3)

オランダ

プロジェクト名	分野	協力期間	金額(ドル)	サイト	概要
地方総合開発プロジェクト	開発計画	1980 - 1981	178,000	パンガジナン	I R D 計画のプロジェクト内容の調整・技術的協力援助
農業センサス分析上級研修	"	1980	2,000		東京で開かれた研修コース参加援助 N E D A 職員
社会統計上級研修	"	1980	2,000		東京で開かれた貧困, 不平等, 基本的な欲求等についての統計研修コース参加援助 N E D A 職員
地方開発 (I R D) 援助プロジェクト	"	1980 - 1981	178,400	パンガジナン	I R D パンガジナン地域の開発計画の統合準備のための技術協力援助
D P T ワクチン製造	保健	1980 - 1981	30,868	-	D P T ワクチン製造のため専門家派遣
雇用技能強化	雇用		50,000	-	専門家派遣
専門家会議	"	1980・12	29,000	マニラ	開発における青年の役割を推進するため国の方針・管理・評価について適切な指標を定める開発会議への専門家派遣
専門家会議	社会サービス	1980・12	15,280	-	地方での低収入階層の開発と公共団体の信用確保の方法の国別ガイドラインのための国際会議 (バンコック開催地) へ比国研究専門家派遣の費用

(3) 主要技術協力プロジェクトの概要 (UNDP) (表3)

UNDP

プロジェクト名	分野	協力期間	金額(ドル)	サイト	概要
(1) 地域開発計画 (フェーズII) (UNDP/I BRD)	開発計画	1978 - 1980	1,630,884	-	地域開発計画策定のプロセスを改善し、フェーズIで策定された地域計画を更に発展させる。 専門家派遣、個別研修、グループトレーニング、 機材供与(298,274ドル)(受入機関:NEDA)
(2) 地域開発計画 (フェーズIII) (UNDP/I BRD)	"	1980 - 1982	1,632,968	-	政府の地域開発計画及び開発機関の強化を図る。特に、フェーズIIで準備された地域開発投資プログラムの具体化を図る。 専門家派遣、コンサルタンツサービス 個別研修、グループトレーニング及び機材供与(115,000ドル)
(3) 国家水資源審議会 (UNDP/DTCD)	資源	1978 - 1981	1,100,239	-	NWRC (National Water Resources Council) による規定の制定、助言、計画策定、調整等の機能を発展させ、水資源センターの計画・調整を図る。 専門家派遣(33.5M/M)、トレーニング(個別研修及びグループトレーニング)、機材供与(685,000ドル)。
(4) 地図作成協力 (UNDP/DTCD)	"	1977 - 1982	2,796,226	-	地図作成を調整するため必要な施設を建設する。 専門家派遣、個別研修、グループトレーニング 機材供与(1,694,513ドル)
(5) 土壌、土地資源評価訓練 (UNDP/FAO)	農林水産	1974 - 1980	2,250,925	-	特定地域の詳細な土壌、土地資源調査の実施、及びフィリピン政府の調査能力の向上を図る。 専門家派遣(33.2M/M)、フェロースhip(364.0M/M) 機材供与(651,012ドル) (受入機関:Bureau of Soils)
(6) 多目的森林経営訓練研究 (UNDP/FAO)	"	1973 - 1981	1,492,265	-	森林の多目的利用等の森林経営に関し、森林開発局に対し協力を行う。研究、アドバイザーサービス(260.7M/M) フェロースhip(189.5M/M) 機材供与(251,496ドル) (受入機関:森林開発局, 林業研究所)

(3) 主要技術協力プロジェクトの概要 (UNDP) (表3)

U N D P

プロジェクト名	分野	協力期間	金額(ドル)	サイト	概要
(7) ココナッツ研究開発 (UNDP/FAO)	"	1971 - 1981	2,913,589	-	ココナッツ生産及び一次加工の改善を図るため、開発、応用分野で協力をを行うとともに、研究活動の強化を図る。 アドバイザーサービス (426.1 M/M) フェローシップ (36.0 M/M) 機材供与 (604,480 ドル) (受入機関: フィリピンココナッツ局)
(8) 塩水養殖開発訓練 (UNDP/FAO)	農林水産	1977 - 1982	1,412,202	-	養殖普及サービスシステムの強化を通じて、養殖生産の増大を図るため協力をを行う。 アドバイザーサービス (426.1 M/M) フェローシップ (30 M/M) 機材供与 (258,533 ドル) (受入機関: 漁業、水産資源局)
(9) 多目的森林経営 (フェーズII) (UNDP/FAO)	"	1978 - 1982	1,402,256	-	国有林及びその土地資源の多目的利用、保続的生産の原則に基づきこれらのリハビリテーション管理について協力をを行う。 アドバイザーサービス (146.6 M/M) フェローシップ (232 M/M) 機材供与 (114,600 ドル)
(10) フィリピン、カラバオ研究開発センター (UNDP/FAO)	"	1980 - 1986	1,839,305	-	カラバオ研究及び訓練施設の拡充を通じて、水牛開発プログラムの実行に対し協力をを行う。 専門家派遣 (114 M/M) フェローシップ (216 M/M) 機材供与 (408,055 ドル)
(11) 金属工業研究開発センター (UNDP/UNIDO)	工業	1975 - 1981	1,811,594	マニラ	金属工業のための技術管理訓練及び政策策定について協力をを行う。 専門家派遣 (122.3 M/M) フェローシップ 機材供与 (1,040,715 ドル) (受入機関: MIRDC)
(12) 民間航空管理 (UNDP/ICAO)	運輸通信	1978 - 1981	1,204,639	-	航空運輸局 (Bureau of Air Transport) の技術的、管理的能力の向上を図る。 専門家派遣、トレーニング (75 M/M) 及び個別研修、機材供与 (608,364 ドル)

(3) 主要技術協力プロジェクトの概要 (UNDP) (表3)

U N D P

プロジェクト名	分野	協力期間	金額(ドル)	サイト	概要
(13) 輸出促進 (フェーズI) (UNDP/ITC)	貿易	1973 - 1981	1,756,897	-	国家輸出促進プログラムの策定に必要な調査研究に対し協力を行う。 また、同プログラムの実行、研究機関、訓練職員の強化を図る。 専門家派遣 (228.1 M/M) フェローシップ 機材供与 (99,068 ドル)
(14) 雇用労働力開発訓練計画 (UNDP/ILO)	雇用	1975 - 1980	2,744,638	-	政策の策定、調査、訓練に関し、国家労働力、青年審議会の強化を図る。また、地域センターのネットワーク網を整備し、訓練コースを組織するとともに輸出検査及び証明のシステムを開発する。 アドバイザーサービス (192.5 M/M) フェローシップ及び機材供与 (168,739 ドル)
(15) 国立エンジニアリングセンター (UNDP/UNESCO)	科学技術	1978 - 1983	1,583,301	-	フィリピンの大学制度の枠内で、フィリピン大学エンジニアリング専門学校において、国立エンジニアリングセンターの設立につき協力を行う。 コンサルタントサービス、フェローシップ 機材供与 (440,000 ドル)

(3) 主要技術協力プロジェクトの概要 (WFP) (表3)

W F P

プロジェクト名	分野	協力期間	金額(ドル)	サイト	概要
(1) ミンダナオ島小学校に対する食糧援助	社会サービス	1979・1-1982・3	13,935,000	ミンダナオ島	ミンダナオ島における1.1百万人の小学生に対し食料を供与する。
(2) ミンダナオ島就学前児童に対する食糧援助	"	1980・4-1983・3	1,075,000	ミンダナオ島	ミンダナオ島における25,000人の就学前児童に対し食料を供与する

凡

1. 主要援助国・国際機関による政府開発援助（ODA）及び技術協力のシェア

(1) 出典 GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS TO DEVELOPING COUNTRIES 1977/1980 OECD 1981 発行

(2) 「政府開発援助実績シェア（図1）」については

- i) 1980 暦年の支出純額ベースにもとづき作成
- ii) 国名記載は金額の多い方から順に上位 5 カ国とした。但し、上位 4 カ国合計が 2 国間ベース政府開発援助額合計の 90% を超える場合は上位 4 カ国とした。

(3) 「技術協力シェア（図2）」については

- i) 1980 暦年のグラントによる技術協力の支出純額ベースにもとづき作成
- ii) 国名記載は金額の多い方から順に上位 5 カ国とした。

(4) 「1980 年対〇〇国政府開発援助（ODA）実績（表1）」については

- i) 金額は 1980 暦年の支出純額を用いた。但し、四捨五入のため各欄の合計額と合計欄は一致しない。
- ii) 援助国欄記載の援助国は金額の多い方から順に上位 5 カ国とした。
- iii) 国際機関欄記載の機関は金額の多い順に上位 2 機関とした。なお、技術協力金額については国際機関ごとの内訳不明のため総計金額のみ記載。

2. 主要援助国・国際機関による政府開発援助及び技術協力の推移

(1) 出典 GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS TO DEVELOPING COUNTRIES 1977/1980 OECD 1981 発行

(2) 「政府開発援助の推移（図3）」については

- i) 1977 暦年～1980 暦年の間の支出純額ベースにもとづき作成
- ii) 対象は ODA 金額の多い方から上位 3 カ国と日本及び上位 2 国際機関とした。なお金額の多い順序は国名或は機関名の冒頭に数字或はアルファベット順により記載。

(3) 「技術協力の推移（図4）」については

- i) 1977 暦年～1980 暦年の支出純額ベースにもとづき作成
- ii) 対象国は図3 と同一国とした。金額の多い順を国名の左側に記載。国際機関については機関別内訳が不明のためとりあげなかった。

3. 我が国の経済・技術協力実施状況

例

(1) 「経済・技術協力プロジェクト所在図（図5）」及び「経済・技術協力プロジェクト概要（表2）」は

- i) 技術協力プロジェクトについては、昭和55年度及び昭和56年度に実施したプロジェクト方式技術協力と開発調査プロジェクトを記載。なお専門家派遣、研修員受入れ、協力隊派遣、単独機材供与、開発投融资については両年度実施の金額、人数を経済・技術協力プロジェクト所在図（図5）の右上欄に記載した。
- ii) 無償資金協力プロジェクトについては、昭和55年度・56年度にE/Nを締結した一般無償、水産無償、文化無償及び食糧増産・食糧援助を記載した。
- iii) 有償資金協力プロジェクトについては、55・56年度にE/Nを締結した円借款プロジェクトを記載した。協力期間についてはL/A 締結時にとりきめた支出期間とした。金額はL/A ベース。

4. 主要援助国・国際機関による技術協力実施状況

(1) 出典 UNDP COMPENDIUM及びJICA 在外事務所調査資料

(2) 「分野別技術協力実施状況表（図6）」については

- i) 1980 暦年に実施された技術協力プロジェクト数に基き作成
- ii) 棒グラフの上の件数は当該国或は国際機関ごとの総件数を記載
- iii) 記載国は 1980 暦年の技術協力金額の多い方から順に上位 3 ケ国と日本をとりあげた。国際機関は 1980 暦年、技術協力金額の多い方から順に上位 1 機関を UNDP とした。

(3) 「主要技術協力プロジェクト所在図（図7）」については

- i) 記載国及び国際機関は技術協力額の国については上位 3 カ国、国際機関については UNDP と UNDP 以外の上位 1 機関とした。
- ii) 記載プロジェクトは、1980 暦年に実施した技術協力プロジェクトのうち、プロジェクト総額の多い方から順に上位 15 プロジェクトまでとした。但し所在地が不明のものについては「技術協力プロジェクト所在図（図7）」より除外した。

JICA